

様式第1号（第4条関係）

訓練奨励金受給資格（認定・変更）申請書

年 月 日

（宛先）松山市長

申請者氏名

松山市若年者職業訓練奨励金交付要綱第2条に規定する支給対象者に該当しますので、同要綱第4条（第1項・第3項）の規定により、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

①申請者の記入する欄	ふりがな 1氏名		生年月日 年 月 日 年 齢 (満 歳)				
	2住所		電話				
	3前職						
	4生活保護受給の有無 有 ・ 無						
	5家族の状況	氏名	申請者との続柄	年齢	職業	扶養の有無	同居・別居の別
②職業訓練を行う施設の長の確認欄	1訓練科名						
	2訓練期間		本訓練 年 月 日から 年 月 日まで (橋渡し訓練 年 月 日から 年 月 日まで)				
	3雇用保険基本手当等受給資格有無		有 ・ 無				
	4入所願書提出日		年 月 日				
	以上のとおり証明します。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練の行う施設の長の職・氏名) Ⓜ						

- (注意)
- 1 認定申請か変更申請か該当箇所に○印をつけてください。
 - 2 ①欄には、必要な事項を記入し、又は該当する箇所に○をつけてください。
 - 3 ②欄には、申請者は記入しないでください。
 - 4 添付資料として住民票（世帯全員のもの）、申請者の市県民税課税証明書、市税の完納証明書、本人確認書類を提出してください。
 - 5 宣誓書もあわせて提出してください。
 - 6 その他参考資料として市長が必要と認めた書類の提出を求める場合があります。

宣誓書

（宛先）松山市長

私は、松山市若年者職業訓練事業の利用に際し、松山市若年者職業訓練奨励金交付要綱（以下「要綱」という。）の内容を理解し、同意した上で次のとおり宣誓します。また、下記事項の確認のために必要な限度において、市職員が私に関する資料を閲覧することに同意します。

- 1 私は、要綱第2条に定める支給対象者に相違ありません。
- 2 私は、認定申請書の記載事項に変更が生じた場合は、要綱第4条第3項の規定により、速やかに届出を行います。
- 3 私は、要綱第2条の規定による受給資格を満たさなくなったとき、又は私の都合により受給資格の認定の取消しを受けようとするときは、要綱第5条第1項又は第2項の規定により、速やかに届出を行います。
- 4 私は、要綱第6条の規定により、松山市内に所在する事業所への求職活動を行うとともに、正社員として雇用されるよう努めます。
- 5 私は、訓練が終了したときは、要綱第8条第1項の規定により、1月以内に報告を行います。
- 6 私は、要綱第8条第2項の規定により、就業した場合は、速やかに報告を行います。
- 7 私は、要綱第10条の規定により、返還命令を受けた場合は、既に受給した訓練奨励金を速やかに返還いたします。

以上の記載事項を遵守することを誓います。

年 月 日

住 所

氏 名

職業訓練実績報告書

年 月 日

（宛先）松山市長

住 所

氏 名

電 話

松山市若年者職業訓練奨励金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

1 利用した訓練	訓練科名	科
	本訓練 (橋渡し訓練	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日から 年 月 日まで)
2 企業実習の有無	有 ・ 無 ※有の場合 実習企業名 _____	
3 習得した技能		
4 職業訓練を終えての感想		
5 その他		

添付書類

1. 訓練修了証の写し
2. その他参考書類

就業報告書

年 月 日

（宛先）松山市長

住 所

氏 名

電 話

松山市若年者職業訓練奨励金交付要綱第8条第2項の規定により，下記のとおり関係書類を添えて報告します。

1 雇 用 形 態	正社員 ・ 非正規社員	
	※非正規社員の場合は，今後，正社員として採用されるためにどのように取り組んでいくか，その考えを記入してください。	
2 勤 務 先	名称	所在地
		電話番号
3 就 業 開 始 日	年 月 日	
4 業 務 内 容		
5 そ の 他		

- （注意）
- 1 雇用形態の欄には，正社員（雇用期間に定めのない常用雇用の社員。ただし，短時間労働者は除く。），非正規社員（パート，アルバイト，臨時社員，契約社員等）等，雇用の形態を選択してください。
 - 2 非正規社員として雇用された場合は，引き続き就職の状況調査をさせていただきます。